

年 月 日

東京都知事 殿

〒

企業等の所在地

企業等の名称

代表者役職・氏名

交 付 申 請 書

事業計画書（様式第1号）により作成した助成事業を実施するため、東京都中小企業両立支援推進助成金  
交付要綱第9条第2項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 助成事業ごとの交付申請額

両立支援推進責任者設置助成金	金	円
意識啓発助成金	金	円
社内ルールづくり助成金	金	円
育児休業応援助成金	金	円

## 2 交付申請額の内訳

種 別	総事業費	助成対象経費	交付申請額
両立支援推進責任者設置			円
意識啓発	円	円	円
社内ルールづくり	円	円	円
育児休業応援	円	円	円

注1) 申請を行う助成事業について記入すること。

交付申請額は、「両立支援推進責任者設置助成金」を除き、助成対象経費の2分の1又は助成限度額のいずれか低い額（千円未満切捨て）で算出すること。

注2) 助成事業ごとの主な内容を別紙に記入すること。（助成対象経費に係る内容について記入すること。）

注3) 「育児休業応援助成金」については、財団法人21世紀職業財団が支給する育児・介護雇用安定等助成金代替要員確保コースを受給する場合は、申請できません。

## 3 交付申請時の労働者数等

労働者数	常用労働者数	人（内訳：男性 人 女性 人）
	両立世代数	人（内訳：男性 人 女性 人）

注1) 常用労働者数には、下記(1)～(3)の合計人数を記入すること。

(1) 期間の定めなく雇用されている労働者

(2) 一定の期間を定めて雇用されている者で、その雇用期間が反復更新され、事実上期間の定めなく雇用されている場合と同等と認められる労働者

(3) いわゆる日雇い労働者の者で、雇用契約が日々更新されて事実上期間の定めなく雇用されている場合と同等と認められる労働者

注2) 両立世代数には、交付申請日現在で雇入れ日から6ヶ月を経過しており、かつ交付申請日現在で雇用保険一般被保険者（休業中も含む。）である40歳未満の労働者数を記入すること。

別紙

事業計画書兼両立支援推進責任者取組状況報告書

企業名

年度 種別	第1年度(平成21年度)	第2年度(平成22年度)	第3年度(平成23年度)	第4年度(平成24年度)
設置 両立支援推進責任者				
意識啓発				
社内ルールづくり				
育児休業心援				
両立支援推進責任者 による取組状況				